



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 テイカ株式会社  
コード番号 4027 URL <http://www.tayca.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名木田 正男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山崎 博史

TEL 06-6208-6404

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,241	4.4	5,854	23.7	5,969	22.5	4,070	26.5
28年3月期	36,618	1.4	4,731	24.4	4,873	24.3	3,218	30.8

(注) 包括利益 29年3月期 5,560百万円 (200.2%) 28年3月期 1,852百万円 (60.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	86.20		11.1	11.7	15.3
28年3月期	67.64		9.6	10.1	12.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	53,975	39,224	72.3	829.60
28年3月期	48,198	34,344	70.9	723.07

(参考) 自己資本 29年3月期 39,014百万円 28年3月期 34,154百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,375	1,749	1,459	12,614
28年3月期	5,743	2,881	1,708	8,461

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		5.00	10.00	474	14.7	1.4
29年3月期		6.00		6.00	12.00	565	13.9	1.5
30年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		15.7	

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第151回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。上記の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの期末配当金は14円となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	14.9	3,000	8.4	3,000	10.1	2,000	5.4	42.53
通期	43,000	12.4	6,100	4.2	6,100	2.2	4,200	3.2	89.31

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は178円62銭となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数

29年3月期	51,428,828 株	28年3月期	51,428,828 株
29年3月期	4,400,485 株	28年3月期	4,192,914 株
29年3月期	47,216,161 株	28年3月期	47,574,435 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,355	3.0	5,421	25.6	5,733	22.3	4,003	26.3
28年3月期	30,450	2.7	4,317	34.5	4,688	33.9	3,169	43.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	84.79	
28年3月期	66.63	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
29年3月期	50,481		37,295		73.9	793.04	
28年3月期	44,373		32,453		73.1	687.05	

(参考) 自己資本 29年3月期 37,295百万円 28年3月期 32,453百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	5.6	2,800	13.0	1,900	9.4	40.40
通期	33,000	5.2	5,800	1.2	4,000	0.1	85.06

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は170円12銭となります。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、新興国経済の減速、米国新政権の政策動向や英国のEU離脱問題などの世界経済の不確実性により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは国内外での新規市場の開拓や既存顧客との取引拡大など積極的な販売活動を推進するとともに、製造原価の低減、経営全般にわたる効率化を推進し、収益の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、化粧品向けの表面処理製品等の機能性製品の販売が好調に推移しましたことなどにより、売上高は382億4千1百万円（前期比4.4%増）、営業利益は58億5千4百万円（前期比23.7%増）、経常利益は59億6千9百万円（前期比22.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億7千万円（前期比26.5%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。（添付資料の13ページ「セグメント情報」をご参照ください）

#### 酸化チタン関連事業

汎用用途の酸化チタンは、国内は塗料、インキ向けの需要が堅調に推移、輸出も東南アジア市場を中心に順調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

機能性用途の微粒子酸化チタンは、化粧品向けが堅調に推移し、販売数量は前期を上回りましたが、売上高は円高の影響を受け前期並みとなりました。表面処理製品は化粧品向けのインバウンド需要などにより好調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は212億1千5百万円（前期比5.1%増）となりました。

#### その他事業

界面活性剤は、国内の販売数量は前期並みとなりましたが、タイの連結子会社の販売は好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

硫酸は販売数量、売上高ともに前期並みとなりました。

無公害防錆顔料は、国内の販売は低調でありましたが、輸出は好調に推移し、売上高は前期並みとなりました。

導電性高分子薬剤は、コンデンサ向けの販売が好調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を大きく上回りました。

倉庫業は荷扱量が増加しましたことにより、売上高は前期を上回りました。

エレクトロ・セラミックス製品は、医療機向けの販売が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は170億2千6百万円（前期比3.6%増）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、国内景気は全体的に緩やかな回復基調が続くものと考えられますが、世界経済の不確実性の増大などにより、先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

##### ・酸化チタン関連事業

汎用用途の酸化チタンに関しましては、現在一時的な需給逼迫状態にあるものの、中長期的には供給過剰に向かうと見込まれ、原燃料価格も上昇傾向にあるなど、収益面は厳しくなるものと予想しております。

機能性用途の微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛及び表面処理製品に関しましては、世界的に紫外線対策への関心が高まり、UVカット剤としての需要も旺盛であるため、市場は国内外ともに拡大していくものと予想しており、更なる拡販に努めてまいります。

##### ・その他事業

界面活性剤に関しましては、国内洗剤市場の需要拡大が見込めない一方で、東南アジアの洗剤市場は依然として成長しており、タイの連結子会社（TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.）及びベトナムの連結子会社（TAYCA(VIETNAM)CO.,LTD.）による拡販に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、現時点で売上高430億円、営業利益61億円、経常利益61億円、親会社株主に帰属する当期純利益42億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は、539億7千5百万円（前連結会計年度末比57億7千7百万円増加）となりました。これは主に、流動資産では、現金及び預金が41億5千3百万円増加、固定資産では、投資有価証券が24億2百万円増加したことによります。

負債合計は、147億5千1百万円（前連結会計年度末比8億9千7百万円増加）となりました。これは主に、繰延税金負債が6億4千9百万円増加したことによります。

純資産合計は、392億2千4百万円（前連結会計年度末比48億7千9百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が35億5千万円、その他有価証券評価差額金が15億5千4百万円、それぞれ増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、126億1千4百万円（前連結会計年度末比41億5千3百万円増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、73億7千5百万円の収入（前連結会計年度比16億3千2百万円収入額の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益58億5千8百万円、減価償却費20億4千3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、17億4千9百万円の支出（前連結会計年度比11億3千2百万円支出額の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出14億8千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、14億5千9百万円の支出（前連結会計年度比2億4千8百万円支出額の減少）となりました。主な要因は、借入金の返済による支出7億5千4百万円、配当金の支払額5億1千8百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	67.3	70.3	68.4	70.9	72.3
時価ベースの自己資本比率（%）	34.4	33.9	42.7	51.8	66.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.4	0.8	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	77.4	81.0	121.4	217.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は基本的に株主に対する安定した利益還元を重要事項と認識し、必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、各期の業績等を総合的に判断して配当を実施することとしております。

当期末の配当につきましては、1株当たり6円とさせていただき、中間配当金1株当たり6円と合わせ年間で1株当たり12円を予定しております。また、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針を維持しつつ、次期の業績予想等を勘案し、当期と比べ2円増配し、中間配当7円、期末配当7円を合わせ、1株当たり14円を予定しております。

内部留保資金につきましては、高付加価値分野への研究開発・設備投資に充当し、高収益体質の強化を図っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,540	12,693
受取手形及び売掛金	10,746	11,498
商品及び製品	4,703	4,380
仕掛品	592	535
原材料及び貯蔵品	2,342	1,956
繰延税金資産	261	231
その他	562	266
流動資産合計	27,749	31,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,064	4,242
機械装置及び運搬具（純額）	4,425	5,118
土地	1,274	1,272
建設仮勘定	1,675	483
その他（純額）	456	389
有形固定資産合計	11,896	11,507
無形固定資産		
その他	52	49
無形固定資産合計	52	49
投資その他の資産		
投資有価証券	7,665	10,067
長期前払費用	343	330
繰延税金資産	175	137
その他	338	344
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	8,499	10,857
固定資産合計	20,449	22,414
資産合計	48,198	53,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,479	3,859
短期借入金	284	146
1年内返済予定の長期借入金	625	516
未払法人税等	907	1,091
賞与引当金	369	367
その他	2,490	2,944
流動負債合計	8,156	8,925
固定負債		
長期借入金	1,572	1,055
リース債務	203	179
繰延税金負債	680	1,329
長期未払金	16	16
環境対策引当金	13	12
退職給付に係る負債	3,211	3,188
その他	—	44
固定負債合計	5,696	5,825
負債合計	13,853	14,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,766	6,766
利益剰余金	15,654	19,204
自己株式	△1,627	△1,780
株主資本合計	30,649	34,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,549	5,104
繰延ヘッジ損益	—	△42
為替換算調整勘定	240	116
退職給付に係る調整累計額	△285	△211
その他の包括利益累計額合計	3,505	4,967
非支配株主持分	189	209
純資産合計	34,344	39,224
負債純資産合計	48,198	53,975



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	36,618	38,241
売上原価	26,769	27,026
売上総利益	9,849	11,215
販売費及び一般管理費	5,117	5,361
営業利益	4,731	5,854
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	139	149
環境対策引当金戻入益	106	—
その他	73	48
営業外収益合計	323	201
営業外費用		
支払利息	47	33
たな卸資産廃棄損	20	15
為替差損	97	13
その他	15	22
営業外費用合計	181	86
経常利益	4,873	5,969
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産除却損	108	133
特別損失合計	108	133
税金等調整前当期純利益	4,765	5,858
法人税、住民税及び事業税	1,469	1,735
法人税等調整額	53	18
法人税等合計	1,523	1,754
当期純利益	3,241	4,104
非支配株主に帰属する当期純利益	23	34
親会社株主に帰属する当期純利益	3,218	4,070

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,241	4,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,104	1,554
繰延ヘッジ損益	—	△42
為替換算調整勘定	△77	△129
退職給付に係る調整額	△208	73
その他の包括利益合計	△1,389	1,456
包括利益	1,852	5,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,844	5,532
非支配株主に係る包括利益	8	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	6,766	12,864	△1,440	28,047
当期変動額					
剰余金の配当			△428		△428
親会社株主に帰属する当期純利益			3,218		3,218
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,789	△186	2,602
当期末残高	9,855	6,766	15,654	△1,627	30,649

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,653	302	△76	4,879	187	33,113
当期変動額						
剰余金の配当						△428
親会社株主に帰属する当期純利益						3,218
自己株式の取得						△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,104	△61	△208	△1,374	2	△1,371
当期変動額合計	△1,104	△61	△208	△1,374	2	1,230
当期末残高	3,549	240	△285	3,505	189	34,344

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	6,766	15,654	△1,627	30,649
当期変動額					
剰余金の配当			△519		△519
親会社株主に帰属する当期純利益			4,070		4,070
自己株式の取得				△152	△152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,550	△152	3,397
当期末残高	9,855	6,766	19,204	△1,780	34,047

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,549	－	240	△285	3,505	189	34,344
当期変動額							
剰余金の配当							△519
親会社株主に帰属する当期純利益							4,070
自己株式の取得							△152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,554	△42	△124	73	1,461	19	1,481
当期変動額合計	1,554	△42	△124	73	1,461	19	4,879
当期末残高	5,104	△42	116	△211	4,967	209	39,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,765	5,858
減価償却費	1,886	2,043
固定資産除却損	108	133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	83
受取利息及び受取配当金	△143	△153
支払利息	47	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△138	△774
たな卸資産の増減額 (△は増加)	753	758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4	398
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△262	245
その他	80	259
小計	7,152	8,886
利息及び配当金の受取額	143	153
利息の支払額	△47	△33
法人税等の支払額	△1,504	△1,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,743	7,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,786	△1,489
投資有価証券の取得による支出	△12	△163
投資有価証券の売却による収入	—	30
その他	△82	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,881	△1,749
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△432	△131
長期借入れによる収入	40	—
長期借入金の返済による支出	△686	△623
自己株式の取得による支出	△186	△152
配当金の支払額	△427	△518
非支配株主への配当金の支払額	△5	△8
その他	△10	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,708	△1,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,127	4,153
現金及び現金同等物の期首残高	7,334	8,461
現金及び現金同等物の期末残高	8,461	12,614

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、報告セグメントを主力事業である「酸化チタン関連事業」と「その他事業」としております。なお、「酸化チタン関連事業」は岡山地区の工場で酸化チタン関連製品等を製造する事業であり、「その他事業」は主として大阪工場でスルホン化技術を核とした製品等を製造する事業であります。

各報告セグメントに属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタン等
- (2) その他事業……………界面活性剤、硫酸、無公害防錆顔料、導電性高分子薬剤、エレクトロ・セラミックス製品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,191	16,426	36,618	—	36,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	777	777	(777)	—
計	20,191	17,204	37,395	(777)	36,618
セグメント利益	2,966	1,781	4,747	(15)	4,731
その他の項目					
減価償却費	1,266	611	1,877	8	1,886

(注) セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,215	17,026	38,241	—	38,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	639	639	(639)	—
計	21,215	17,665	38,881	(639)	38,241
セグメント利益	3,789	2,050	5,840	13	5,854
その他の項目					
減価償却費	1,350	699	2,050	(7)	2,043

(注) セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	723.07円	829.60円
1株当たり当期純利益	67.64円	86.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,344	39,224
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	189	209
(うち非支配株主持分(百万円))	(189)	(209)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,154	39,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	47,235	47,028

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,218	4,070
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,218	4,070
期中平均株式数(千株)	47,574	47,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成29年5月12日）公表の「代表取締役および理事の変動に関するお知らせ」をご参照ください。